

地方公会計財務書類(概要版)

八重瀬町 統一的な基準 連結会計

単位(千円)

勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	連結会計		連結会計		連結会計			連結会計		連結会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	31,780,046	93.4%	33,499,888	94.4%	34,039,211	93.5%	1.固定負債	18,907,225	55.6%	18,712,025	52.7%	17,938,842	49.3%
(1)有形固定資産	28,905,205	84.9%	30,012,336	84.5%	30,374,565	83.4%	(1)地方債	16,092,337	47.3%	15,896,992	44.8%	15,267,806	41.9%
事業用資産	16,584,069	48.7%	17,742,053	50.0%	18,107,242	49.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,095,928	35.5%	12,087,636	34.0%	12,007,605	33.0%	(3)退職手当引当金	1,521,418	4.5%	1,548,367	4.4%	1,457,143	4.0%
物品	225,208	0.7%	182,646	0.5%	259,718	0.7%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	5,182	0.0%	5,423	0.0%	11,593	0.0%	(5)その他	1,293,469	3.8%	1,266,666	3.6%	1,213,893	3.3%
(3)投資その他の資産	2,869,660	8.4%	3,482,129	9.8%	3,653,053	10.0%	2.流動負債	2,175,767	6.4%	2,063,481	5.8%	2,063,445	5.7%
投資及び出資金	204,142	0.6%	163,429	0.5%	153,259	0.4%	(1)1年内償還予定地方債	1,466,686	4.3%	1,537,087	4.3%	1,595,790	4.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	34,937	0.1%	43,077	0.1%	66,804	0.2%
長期延滞債権	164,825	0.5%	169,234	0.5%	166,022	0.5%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	318	0.0%	247	0.0%	247	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	2,519,726	7.4%	3,166,608	8.9%	3,347,076	9.2%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	139,524	0.4%	144,292	0.4%	154,930	0.4%
徴収不能引当金	△ 19,351	-0.1%	△ 17,388	0.0%	△ 13,551	0.0%	(7)預り金	66,436	0.2%	55,080	0.2%	61,563	0.2%
2.流動資産	2,248,845	6.6%	2,002,807	5.6%	2,360,145	6.5%	(8)その他	468,184	1.4%	283,945	0.8%	184,358	0.5%
(1)現金預金	1,615,811	4.7%	1,464,018	4.1%	1,701,206	4.7%	負債の部合計	21,082,991	62.0%	20,775,506	58.5%	20,002,287	55.0%
(2)未収金	163,816	0.5%	157,706	0.4%	167,775	0.5%	(1)固定資産等形成分	32,251,940	-	33,881,930	-	34,516,352	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 19,306,040	-	△ 19,154,741	-	△ 18,119,283	-
(4)基金	471,894	1.4%	382,042	1.1%	477,141	1.3%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	2,950	0.0%	3,382	0.0%	2,195	0.0%	純資産の部合計	12,945,900	38.0%	14,727,189	41.5%	16,397,069	45.0%
(6)その他	7,403	0.0%	7,529	0.0%	21,972	0.1%	負債及び純資産の部合計	34,028,891	100.0%	35,502,695	100.0%	36,399,356	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 13,030	0.0%	△ 11,870	0.0%	△ 10,143	0.0%							
資産の部合計	34,028,891	100.0%	35,502,695	100.0%	36,399,356	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 15.0% 15.4% 16.5%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	連結会計		連結会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	18,970,215	100.0%	20,157,607	100.0%	18,937,457	100.0%
1.業務費用	5,868,042	30.9%	6,719,561	33.3%	6,147,031	32.5%
(1)人件費	2,582,660	13.6%	2,473,358	12.3%	2,381,028	12.6%
(2)物件費等	2,923,406	15.4%	3,730,523	18.5%	3,307,606	17.5%
内、減価償却費	801,671	4.2%	887,786	4.4%	925,828	4.9%
(3)その他の業務費用	361,976	1.9%	515,681	2.6%	458,397	2.4%
2.移転費用	13,102,173	69.1%	13,438,046	66.7%	12,790,426	67.5%
(1)補助金等	11,165,064	58.9%	11,376,740	56.4%	10,728,561	56.7%
(2)社会保障給付	1,933,646	10.2%	2,058,489	10.2%	2,020,279	10.7%
(3)他会計への繰出金	0	0.0%	-	-	92	0.0%
(4)その他	3,462	0.0%	2,817	0.0%	41,494	0.2%
経常収益	1,334,014	7.0%	1,535,999	7.6%	1,394,075	7.4%
1.使用料及び手数料	733,577	-	774,518	-	775,406	-
2.その他	600,437	-	761,481	-	618,670	-
純経常行政コスト	17,636,201	-	18,621,609	-	17,543,382	-
臨時損失	29,473	-	96,219	-	65,383	-
臨時利益	4,232	-	3,059	-	61,772	-
純行政コスト	17,661,442	-	18,714,768	-	17,546,993	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	連結会計	連結会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	10,820,154	13,220,359	14,680,550
1.純行政コスト	△ 17,661,442	△ 18,714,768	△ 17,546,993
2.財源	19,544,269	20,228,826	19,147,611
(1) 税金等	11,273,268	11,613,753	10,205,687
(2) 国県等補助金	8,271,001	8,615,073	8,941,924
本年度差額	1,882,828	1,514,058	1,600,619
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	8,242	8,022	△ 10,169
3.無償所管換等	0	6	622
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	21,800	114,503
7.その他	220,742	△ 32,043	10,944
本年度純資産変動額	2,111,809	1,511,843	1,716,519
本年度末純資産残高	13,220,359	14,680,550	16,397,069

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	連結会計	連結会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,337,632	1,516,016	1,810,122
業務支出	18,092,201	19,077,200	17,913,184
内、支払利息支出	170,040	153,440	134,235
業務収入	19,427,433	20,592,681	19,722,984
臨時支出	-	-	2,210
臨時収入	2,400	535	2,531
2.投資活動収支	△ 780,802	△ 1,148,026	△ 982,222
投資活動支出	2,603,084	2,821,381	2,216,329
内、基金積立金支出	622,883	1,224,242	902,653
投資活動収入	1,822,281	1,673,355	1,234,106
内、基金取崩収入	570,503	664,372	610,587
基礎的財政収支(基金控除)	779,250	1,081,301	1,254,201
3.財務活動収支	△ 500,610	△ 501,797	△ 600,770
財務活動支出	1,793,645	1,937,223	1,818,009
財務活動収入	1,293,035	1,435,427	1,217,239
本年度資金収支額	56,219	△ 133,806	227,130
前年度末資金残高	1,495,727	1,551,932	1,411,363
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15	△ 6,762	4,747
本年度末資金残高	1,551,932	1,411,363	1,643,240
前年度末歳計外現金高	51,883	63,880	52,654
本年度末歳計外現金増減額	11,996	△ 11,225	5,311
本年度末歳計外現金高	63,880	52,654	57,966
本年度末現金預金残高	1,615,811	1,464,018	1,701,206

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

- ※1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
- ※2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
- ※3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。